

2008年G8サミットを巡るNGOネットワーク

林 明仁
(特活) 国際協力NGOセンター

目次

受入団体概要及び調査員略歴	3
1-1 受け入れ団体の概要	
1-2 専門調査員の略歴	
調査・研究活動内容	3
2-1 実施期間	
2-2 調査目的と問題意識	
調査研究内容と結果	4
2-3 調査研究内容と結果	
分析・提言	14
2-4 NGOネットワークの課題および提言	

1. 受入団体概要及び調査員略歴

1-1 受入れ団体の概要

特定非営利活動法人国際協力NGO センター (JANIC) は、共に生きる地球市民社会をめざして、1987年10月に国際協力NGO のリーダーたちにより設立されたネットワーク型の市民団体である。国際協力を行うNGO 活動の推進、理解者や支持者の拡大、NGO が活動しやすい社会基盤の強化を図ることを目的に活動している。主な活動内容は、知識・情報の普及と支持者の拡大 (NGO市民情報センターの運営、ホームページによる情報提供、グローバル・フェスタ・ジャパンなどイベントのNGO 事務局担当、NGO 入門セミナー、NGO 就職ガイダンスの開催など)、NGO 間のネットワーク・協力の推進 (正会員NGOの集い、NGO間の協働活動の推進、海外のネットワーク型NGO との連携など)、NGOの活動能力を高めるための人材育成・組織強化 (NGO の危機管理・安全管理研修、長期スタディプログラム、SR研修、アカウンタビリティ基準の普及、国際協力NGO次世代リーダー育成研修の開催など)、調査研究・提言活動 (NGO・外務省定期協議会、NGO・JICA協議会の開催、2008年G8サミットNGOフォーラムの運営、NGOダイレクトリーの作成など)、関係機関との交流・協力関係の促進 (CSR推進NGOネットワークの運営、NGO労働組合国際協働フォーラムの運営、財団法人自治体国際化協会との「市民国際プラザ」共同運営など) である。

1-2 専門調査員の略歴

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻国際関係論コース博士課程に在籍中。修士課程在籍中より、軍縮にかかわるNGO ネットワークの動きの研究を行う。現在、(特活)国際協力NGO センターにて、G8 サミットに関わるNGO のネットワークの活動について調査中。

2. 調査・研究活動内容

2-1 実施期間

2008年5月1日～2009年3月31日の間調査を行った。そのうち海外調査は、2008年10月16日から10月26日の間、10日間行なった。

2-2 調査目的と問題意識

問題意識

2008年にG8サミットが日本で開かれるにあたり、日本のNGOが141団体集まり2008年G8サミットNGOフォーラム(以下、NGOフォーラム)が結成された。このNGOフォーラムは、分野横断的なNGOの集合体であり、これまで基本的にイシューベースで形成されていた日本のNGOのネットワークとは異なる形のNGOネットワークであった。

このような日本で初めて結成されたNGOフォーラムはどのように理解されるべきであるか、が本報告書の大きな枠組みでの問題意識である。NGOフォーラムはこれまでの日本のNGO界の中では新しい現象であり、その意義は多面的に考察されなければならない。そこで、本稿ではNGO-政府関係、NGOフォーラムの内的関係の2つの視点から、NGOフォーラムの意義を考察する。NGO-政府関係では過去のG8サミットで活動したNGOネットワークと比較して、今回のNGOフォーラムの政策提言活動がどのように評価されるのかについて考察する。また、NGOフォーラムの内的関係については、NGOフォーラム活動中にさまざまなNGOが活動し、相互作用した結果としてどのような産物がNGO間に生まれたのかを考察する。特にNGOフォーラムへの参加と離脱という視点から、NGOフォーラムが参加団体にもたらした成果と課題を明らかにすることを試みる。

調査方法

政策提言の部分については、NGOフォーラムが発行、発表した声明や要望書、提言書などを資料

として使用した。また、NGO フォーラムの内的関係については、NGO フォーラム参加団体の担当者にインタビューを行なった。インタビューの対象者は、NGO フォーラムで議決権を持つ運営 NGO で、かつ世話人会に入っていない NGO を対象とした。これらの団体を対象とすることで、中心より若干離れた場所からネットワークに関わっていた団体がどのように NGO フォーラムを捉え、活用していたのかを明らかにする。なお、調査協力団体は、報告書末尾に記載している。

2-3 調査研究内容と結果

2-3-1 NGO ネットワークの概要

2008 年 G8 サミット NGO フォーラムは、2007 年 1 月 31 日発足した。本章では、NGO フォーラムが作られた経緯、組織の構造、主な活動などについて概観する。

1 節. 設立の経緯

2008 年に日本で G8 サミットが開催されるにあたり、日本の NGO がネットワークを作り始めたのは 2006 年の秋頃であった。G8 サミットを巡る NGO の世界的な動きとしては、2000 年前後から、G8 サミットのホスト国の市民社会がネットワークを作り、G8 サミット諸国に働きかける動きが活発化していた。日本でも、ホストである日本政府を中心に G8 サミット諸国に対して提言活動を行なう必要性が NGO の間で共有され、連携して活動する機運が高まってきていた。G8 サミットの場合は、グローバルイシューに対する日本の NGO の価値観、提言能力、役割といったものが世界の関係者の前でさらされる場である。そのため、日本の NGO として力が最大限発揮できるネットワークが模索された。

NGO のネットワーク形成については、一部の貧困・開発系の NGO、環境系の NGO がそれぞれに関心を持っており、同じ提言のプラットフォームを作ることが模索された。その後、人権・平和の NGO とも協力し、日本ではじめてグローバルイシューに関わる NGO が結集することとなった。

提言活動のためのネットワークづくりの最初の会議が開かれたのは 2006 年 10 月だった。それ以後、毎月 1~2 回程度の頻度で準備会合が開かれ、趣意書や組織のあり方、意思決定の方法などのネットワークづくりに関わるさまざまな議論が行なわれた。最終的には、NGO フォーラムは 1 月 31 日に 68 団体が参加して発足した。

2 節. 組織構造

NGO フォーラムは、世話人会と「貧困・開発ユニット」「環境ユニット」「人権・平和ユニット」の 3 つのユニットから構成されている。それぞれのユニットの代表がユニットリーダーとなり、ユニットリーダー 3 名と代表 1 名、副代表 2 名の 6 名、及びプロジェクトチームのリーダーから世話会が構成されている。プロジェクトチームはなんらかの大規模なイベントがある際や、キャンペーン実施、提言書を作成などに関してユニット横断的に設置された。

3 節. 主な活動

NGO フォーラムの主な活動は、趣意書に示されているように政策提言である。具体的には、政策提言書の作成、提言書を基にした議員、省庁へのロビー活動などである。また、CivilG8 対話と呼ばれる G8 諸国のシェルパとの議論の場をはじめ、政府との対話の場を設定したり、海外から NGO や国際機関の関係者をよびシンポジウムを開催するなどのイベントを開催したりした。さらには、G8 サミット開催中に市民社会としてグローバルなイシューを議論する市民サミット（通称：オルタナティブサミット）も主要な活動のひとつである。

市民への働きかけとしては、「100 万人のたんざくアクション」が実施された。これは、たんざくに G8 各国首脳へのメッセージを書いてもらうことと同時に、NGO フォーラムの提言内容を伝えるキャンペーンである。

2-3-2 NGO-政府関係

本章では、NGO フォーラムの対政府関係について考察する。近年の G8 サミットでは、NGO が政府に対して働きかけることが活発化しており、ある程度対政府の関係の様式も一定化している。ここでは、08 年の洞爺湖サミットにおける NGO フォーラムの提言活動の成果を分析するとともに、過去の G8 サミットにおける NGO-政府関係と今回の洞爺湖サミットにおける NGO-政府関係の違いについて考察を行う。

1 節. 政策提言者としての NGO フォーラム

1 項. NGO フォーラムの成果文書への影響

NGO フォーラムは、政策提言を行うために結成された。そのために、長い時間をかけてポジション・ペーパー（政策提言書）を作成し、それを基に政府に対して働きかけを行った。では、NGO フォーラムの政策提言はどの程度 G8 サミットの成果文書に影響を与えることができたのか。

NGO フォーラムは分野横断的なネットワークであり、それゆえにポジション・ペーパーの論点も多岐に渡る。ただ、その中でも、NGO フォーラムの活動の終盤には強調される 이슈が収斂してきた。すなわち、気候変動と保健・医療分野である。これは G8 サミットのアジェンダにも対応する。この両分野において NGO フォーラムは特に活発に提言活動を行ってきたが、NGO フォーラムの提言が G8 サミットの成果文書に反映されたとはいえない。

例えば、気候変動では世界の CO2 排出量を 90 年比で 2050 年までに 50% 以下のレベルにまで削減することを NGO フォーラムは求めていたが、成果文書では基準年が明確に示されず、曖昧な表現となっていた。また、保健・医療の分野においても、過去のコミットメント履行をモニタリングするフォローアップ・メカニズムが設置されるなど一定の前進はあったものの、この点については NGO フォーラムが継続的に求めていた資金の拠出とは異なる点であり、NGO フォーラムの提言が的確に反映されたとはいえない。もちろん細かい点については詳細な検討が必要だが、大枠の部分で NGO フォーラムの活動が G8 サミットの議論の結果に影響をもたらしたとはいえないだろう。

また、人権・平和に関しては G8 サミットの成果文書への提言に加えて、G8 サミット開催にともなう人権侵害や G8 サミットの開催のあり方自体を問う方向にも活動を向けた。例えば、NGO フォーラムの招聘者の入国管理を巡るトラブルに対応できるよう、弁護士の団体と連携することで受け入れに必要な体制を整えていたり、G8 サミットの存在自体を問題視して活動していたグループとの連携をとるなどの活動である。人権・平和ユニットの提言は、人権や平和の問題が G8 サミットの主要なアジェンダになりにくかったこともあり、成果文書に反映されたとはいえないが、政策提言の前線ではない部分で重要な役割を果たしていた。

2 項. G8 政府の成果文章に対する NGO フォーラムの影響力の分析

では、なぜ NGO フォーラムは成果文書に対する影響力を十分に発揮できなかったのか。内部的な要因と外部的な要因が考えられる。内部的な要因は、参加団体への聞き取り調査の中でもしばしば聞かれた NGO フォーラムの提言戦略の不十分さである。この点について、この項で考察を行いたい。また、外部的な要因としては、提言の対象としての G8 サミットに固有の困難さである。他の国際会議と比較すると、G8 サミットには提言がより困難な側面がいくつか見受けられる。この項では、NGO フォーラムが G8 の成果文章に対して影響力を発揮できなかった内部的及び外部的な要因について指摘したい。

内部的要因：提言戦略

上でも述べたが、聞き取り調査の中で NGO フォーラムは提言戦略がなかったという発言がしばしば聞かれた。では、それは何を意味しているのだろうか。ここでは、NGO フォーラムの提言戦略について整理したい。提言戦略では、まず獲得目標があり、その獲得目標を達成するためにターゲット、

タイミング、内容、チャンネル等が決定される。

まず、NGO フォーラムの獲得目標について、NGO フォーラム結成当初に獲得目標が参加団体の間で共有されていたとは言いがたい。「提言を行なう」という NGO フォーラムの目的は共有されていたが、提言をすることで何を獲得するかについては、むしろ NGO フォーラムが活動する中で徐々に明確となってきたといえる。そのため、長期的な視野の中で、タイミング、ターゲット、提言内容が設定されていたわけではない。比較的、短期的なタームの中で、それぞれの目標が設定されていたため、最終的な獲得目標から遡って細分化された目標を設定し、必要なタイミングでそれを主張するという議論や活動はなかなかみられなかった。

それは実際の提言活動にも現れている。例えば、聞き取り調査の中で最も多かった意見としては「提言内容が広範囲をカバーしすぎており、NGO フォーラムとして最も強調したいポイントが見えてこなかった」というものである。例えば、NGO フォーラムのポジション・ペーパーをみたときに、貧困・開発ユニットが 50 ページ以上のペーパーをまとめたのを含めて 3 つのユニットの提言の分量は計 80 ページ以上にのぼる。また、他の多くの声明文なども数ページに渡るものが多い。そのため、強調したい点が不鮮明になる傾向にあった。「提言はできるだけ短く簡潔にしなければならない」という意見が提言活動に長らく関わってきた NGO から聞かれたことを踏まえて考えれば、NGO フォーラムの提言がまとまりに欠けていたのは獲得目標が当初は明確ではなかったということを示している。目標が共有されていなかった提言内容については、その後 NGO フォーラムが活動を行なう中で徐々に収斂していった。しかし、提言のポイントを明確にする意味でも、より早い時点で NGO フォーラムとしての提言の内容を絞る必要があったのではないかと考えられる。

提言のターゲットに関しては、NGO フォーラムは議員、官僚を含めて多くの関係者と接触を持ち、最終的には首相とも対話の場を持つに至った。その中で、G8 サミットを巡る政治では、各国首脳の個人代表を務めるシェルパが最も重要なアクターと位置づけられる。シェルパは、他国のシェルパとともに議題設定から成果文書の調整まで首脳の代わりに多くの作業を担う。従って、シェルパにアクセスすることは、NGO が成果文書に提言を反映させる上で極めて重要である。その点から NGO フォーラムの提言活動をみると、シェルパへのアクセスが弱かった事実は否めない。NGO フォーラムが公式の場でシェルパと意見を交換したのは、08 年 2 月 19 日のシェルパ対話集会（日本のシェルパと対話）と 08 年 4 月 24 日の CivilG8 対話（フランスを除く G8 政府及び EU のシェルパと対話）の 2 度である。シェルパが NGO に対してオープンであるか否かは、シェルパに拠る所が大きい。従ってシェルパへのアクセスが弱かった点は、NGO フォーラムの活動に主要な原因があるとは必ずしもいえない。しかし、NGO フォーラムが G8 政府に対する影響力をより発揮するためには、さまざまなチャンネルを通してシェルパへのアクセスを求めるべきだっただろう。また、シェルパへのアクセスが限られたこともあって対話の内容が深まらず、対話自体が形式的になった感は否めない。実際の対話の場でも、NGO からの主張にシェルパが正面から応える場面は少なかった。より内容の濃い対話を導く工夫が NGO フォーラムにも必要であっただろう。例えば、対話が行なわれる前に、NGO フォーラムの提言に沿った形で特定のイシューに関して質問書を作成し提出することで、より踏み込んだ位置から対話を始めることも可能だった。その意味で、公開のシンポジウム形式ではなく、NGO フォーラムの団体に参加を限った形で対話の場を設定するなど、場の開き方にも工夫が必要だったと考えられる。

提言のターゲットについては、議員への働きかけも弱かったと考えられる。個別の団体による個別のルート・チャンネルを使った議員への働きかけはあったであろうが、NGO フォーラムとしての議員へのアクセスは限られたものであった。07 年 11 月に民主党、08 年 5 月に自民党と意見交換を行なったが、その他の個別の議員への働きかけは限定的であった。行政組織に対する国会議員の影響力は大きいことから、議員への働きかけをより強めるべきだったと考えられる。G8 サミットでは、外務

省が一義的に中心的役割を担っているために、議員の影響力は限られているとも考えられるが、2000年に債務削減のキャンペーンが展開された際には、議員の中でも債務削減に関する議員連盟が作られ、G8 サミットなどでの日本の政策形成に影響を与えていた。そのように考えると、議員への働きかけについて、議員の動向の分析と計画的な働きかけが必要だったのではないかと考えられる。

最後に、政府と対話の機会をもった後に、対話の内容や進め方に関して内部的な振り返りの場が十分にもたれなかったことも、NGO フォーラムの提言活動の課題であろう。例えば、シェルパやサブシェルパ、その他の政府関係者との対話の後に、対話の内容を評価し、提言の進捗状況を確認し、今後に向けた戦略を練りなおすという機会が NGO フォーラム関係者の間で十分に共有されなかった。最終的な成果を重視するのであれば、重要な提言の機会の後に NGO フォーラム関係者の間で自らの提言活動を振り返るといった作業が必要だったのではないだろうか。

外部的な要因：G8 サミットという国際会議

NGO フォーラムの影響力が限定的であった点を、NGO フォーラムの提言活動にのみ原因を求めることはできない。むしろ、G8 サミットという国際会議が、NGO の提言活動を行なう上で困難な性格を有していると考えられる。

まず、G8 サミットは、国連などの会議とは異なり政府間の非公式な会議であるため、そもそも G8 政府以外の主体である NGO などが参画することを想定していない。そのため、成果文書に関する情報管理が他の国際会議と比較して厳しい。他の国際会議では、成果文書に至る過程の文書を NGO が入手し、それに対して具体的なコメントをすることが可能な場合も多い。例えば、08年5月に開かれた TICADIV（第4回アフリカ開発会議）では、事前に地域会合が開かれ、最終的な文書のたたき台となるものが議論された。しかし、G8 サミットでは成果文書は厳しく管理されるため、まず NGO が文書を入手することが難しく、また入手できたとしてもそれを基に具体的な対話を進めていくことができない。そのため、成果文書に直接的に影響力を行使することが難しい。

また、NGO の参加という点からみても G8 サミットは他の国際会議と異なる。他の国際会議では、NGO も会議場に入り政府の担当官と直接話し合いの機会をもつことが可能である。しかし、G8 サミットでは、事前のシェルパ会合を含め、G8 の政府関係者以外は会議場にアクセスできない。会議場で直接政府関係者と対話を持つことで、さまざまな情報を得たりインプットしたりすることが NGO の主要な活動の一部を構成するが、G8 サミットではそのような活動ができないため、NGO の影響力の行使の可能性は大幅に制限される。

最後に、G8 サミットについては、外務省の担当部署が通常の NGO が対象としている部署と異なる点が挙げられる。通常、個別の NGO の活動領域に応じて外務省や環境省の中にカウンターパートとなる部署が存在する。しかし、G8 サミットについては、NGO の接触が少ない外務省経済局が担当する。そのため、担当官との関係の構築などを新たに進めなければならず、時間やリソースを費やされることとなる。

2 節. 対話の場としての NGO フォーラム

NGO フォーラムは政策提言を行うアクターとして結成された。従って活動は必然的に政府に対して政策提言を行うというものである。しかし、NGO フォーラムの場合は、最終的に 141 もの NGO が連携する基盤ともなったことから、NGO フォーラムが政府から見て NGO に対する正式な窓口としての役割も担うことになった。政策提言の内容の観点からは、NGO フォーラムの活動成果は限定的であったと考えられるが、政府の対話の窓口としては過去の G8 サミットでの NGO 活動よりも前進した成果を得られた部分もある。

近年、NGO-政府関係の中で発展してきたプロセスとして CivilG8 対話、首脳との対話、メディアセンターでの NGO 活動が挙げられる。CivilG8 対話は、2006年のロシアでの G8 サミットから始まった NGO と G8 諸国のシェルパが議論を交わす場である。日本では 08年4月に京都で開催された。

首脳との対話についても、ロシアサミットの際にプーチン大統領が各国 NGO と意見を交わしたのが最初である。こちらも 08 年 6 月に東京で NGO フォーラムと国際 NGO の代表者数名が福田首相と意見を交わした。このように NGO フォーラムはこれまでの NGO-政府の対話様式を維持したと考えられる。ただ、完全な形で維持したとはいえない部分もあることは指摘しておくべきだろう。ロシアでもドイツでも CivilG8 対話や首脳との対話は一回だけの会合ではなく、数度に渡っている。議長国が交代する 12 月から 1 月にかけて、前年度のシェルパと次年度のシェルパを含めて NGO と会合をもつことが過去 2 年行われてきた。このような、次年度への継続性という意味では、NGO フォーラムはその役割を十分に果たしているとはいえない。

NGO の活動領域が広がった部分として、NGO フォーラムがメディアセンターで獲得したものは大きい。08 年の洞爺湖サミットでは、国際メディアセンターに隣接したホテルに NGO が利用できるワーキングスペースおよび NGO が独占的に活用できる記者会見場が設置できた。このような施設の開設は G8 サミットの歴史でも初めてである。特に記者会見場の設置は、NGO がメディアに情報発信を自由に行なえるという点で画期的だったといえるだろう。実際に、メディアの関心も高く、NGO の記者会見には多くのメディアが取材に訪れていた。

このように NGO フォーラムは対政府との関係の中で窓口として機能した。対話の場の設置という意味では、NGO フォーラムはその役割を十分に果たしたといえる。

3 節. 海外 NGO との連携および海外 NGO からの評価

NGO フォーラムは、活動中に多くの海外 NGO を招聘し、また海外 NGO も CivilG8 対話や G8 サミットの機会に日本を訪れた。海外 NGO の NGO フォーラムに対する評価は基本的に高い。

ただし、海外の NGO の評価のポイントは主に提言の場を提供した NGO フォーラムであって、提言を実施する主体としての NGO フォーラムではない。それは、海外の NGO が観察できる機会が CivilG8 対話や G8 サミット本番などのイベントに限られていたからであろう。

海外 NGO から聞かれた評価のポイントとしては、CivilG8 対話が民主的なプロセスを経て進められたことやメディアセンターでの NGO の活動スペースが確保されていたことである。これは NGO フォーラムがオープンな性格をもっていたことを意味するであろう。NGO フォーラムは、海外 NGO にできる限りアクセスした。そして海外の NGO もそのような NGO フォーラムの対応を高く評価している。

ただ、NGO フォーラムの活動の一部に疑問を呈する声も存在する。例えば、NGO フォーラムのキャッチコピーとなった「世界は、きっと、変えられる。」について、政策的な意見が含まれていないことを問題視する指摘があった。指摘によると、NGO の活動は常になんらかの具体的な変化を求めるために具体的な主張が必要でなければいけないが、NGO フォーラムのコピーでは NGO フォーラムがどのような変化を求めているのかが明確ではない、とのことである。すなわち政策的なインパクトが望めないということであろう。

また、市民サミット（オルタナティブサミット）の開催を疑問視する声もあった。G8 サミットがすでに開かれている状況で NGO が集まり声を上げたところで、それは G8 サミットの議論に影響を及ぼさない、という意見である。確かに、市民サミットで、多くの市民が集まったとは言いがたく、オルタナティブサミットの意味をもう一度問い直す必要があるだろう。オルタナティブサミットの開催には多くの資金が必要なだけに、費用対効果の観点から再考すべきである。ただ、一年に一度 G8 サミットを機会に世界の NGO が集まり、大規模な会議を実施するという意味は、G8 サミットへの影響力という観点以外からも検討されるべきである。例えば、世界的な市民社会の横のつながりを強化するという点においては一定の役割を果たしていると言える。

2-3-3 NGO フォーラムの内的関係

1 節. NGO フォーラム形成の背景

NGO フォーラムは 141 団体が集まり、環境、貧困・開発、人権・平和などの課題に取り組む NGO がネットワークを形成した。このような 이슈を大幅に横断した NGO によるネットワーク化の現象は、過去の日本の NGO 活動にないものであり、NGO フォーラムに特有のものである。なぜこのような横断的なネットワークが形成されたのか。この現象の背景について考察を行なう。

グローバル化する問題群と対応する国家、NGO

さまざまな問題が地球規模で拡大するにつれて、NGO は国境を越えて活動を展開してきた。同様に G8 サミットでも扱う課題は多様化しており、08 年の洞爺湖サミットも例外ではなかった。NGO フォーラムはそのような地球規模課題の多様化を背景に形成されたといえる。

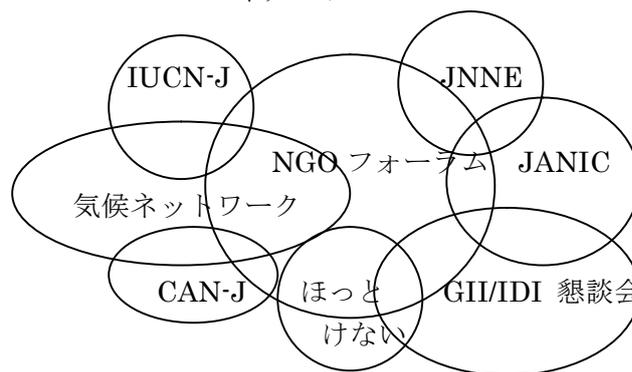
上でも述べたように開発に関わる課題は 1990 年代後半から G8 サミットでも議論されてきており、NGO としても G8 サミットをひとつの対象に活動してきた。しかし、環境分野については、例えば気候変動がひとつの大きなアジェンダとして G8 サミットで扱われるのは 05 年のグレンイーグルズサミットが最初である。さらに、生物多様性の問題は、07 年のドイツサミットで初めて重要な課題となった。また、3R イニシアティブも 04 年のシーアイランド、05 年のグレンイーグルズで日本政府が提起した問題である。これまでも環境分野が議論の対象となることはあったが、G8 サミットでメインテーマとなってくるのは近年のことである。NGO はこのような議論の変化に敏感に対応してきた。07 年のドイツ、ハイリゲンダムサミットでは環境と開発の 이슈を横断した NGO ネットワークが形成されたことは NGO の迅速な対応が反映されているといえる。

今回の NGO フォーラムで分野横断的にネットワークが築かれた背景には、G8 サミットがこれまでよりもより一層多様化し、さまざまな 이슈について議論を行なう場となってきたという事実がある。

多層化・重層化するネットワーク

G8 サミットが拡大するにつれ、NGO も分野横断的に連携するという現象を上では指摘した。これは分野横断的な連携、すなわち水平的なつながりである。しかし、ネットワークがさらに拡大していくには、既存の 이슈ごとに特化したネットワーク、すなわち垂直的なつながりも重要である。

イメージ



NGO フォーラムの場合も既存のネットワークが NGO フォーラムの形成、拡大に果たした役割は重要である。例えば、NGO フォーラムに関わったいくつかの NGO が所属している主なネットワークだけでも、気候ネットワーク（気候変動）、CAN-J（気候変動）、IUCN-J（生物多様性）、JNNE（教育）、GII/IDI 懇談会（保健）、JANIC（国際協力）、TNNet（アフリカ）、ほっとけない世界のまずしさ（MDGs）などが挙げられる。これらは NPO 法人化しているネットワークから任意のネットワークまでさまざまである。またこれら以外にも、さまざまな 이슈について既存のネットワークは存在し、それぞ

れのネットワークが基盤となって NGO フォーラムは拡大した。多層化、重層化した NGO ネットワークが、NGO フォーラムに広がりを与えたことは間違いなく、これまでの日本の NGO の活動の基盤の上に NGO フォーラムが成り立っているということがいえよう。

2 節. NGO フォーラムの形成動機

NGO が能力の向上を目的としたネットワークを形成する際の動機として次の 4 つが指摘されているⁱ。資金調達力、研究開発力、政治力・交渉力、情報の収集・編集・発信力である。NGO は、それぞれの能力を向上させるためにネットワークを形成すると考えられている。NGO フォーラムの場合、政治力・交渉力の拡大が一義的な目的であったと考えられる。政策面のアドボカシー活動を行ってきた NGO が共通の活動基盤をもつことで、政策にまつわるさまざまな情報や知識が共有され、政策決定機関と交渉しうる能力をもつことがネットワーク形成の目的であった。

また、ネットワークが果たす機能として、戦略的ネットワーキングと相互行為ネットワーキングという分類もあるⁱⁱ。とも分類することができるだろう。戦略的ネットワーキングは、組織的かつ形式的で、目的を達成するために活動するプロセスである。資源を共有することで、対外的な差別化を図り、より強い影響力を対象アクターに発揮しようとする。他方で、これと対峙する形で相互行為ネットワーキングというプロセスも指摘されている。これは、個人的かつインフォーマルに進められ、コミュニケーションを通して体内的な価値観の共有を追求するものである。NGO フォーラムは、前者である戦略的ネットワーキングを目的としたネットワークに分類される。ただし、これから指摘するように、NGO フォーラムは当初の形成動機である戦略的ネットワークではなく、相互行為ネットワーキングの性格を有するようになる。上記で検討した NGO フォーラムの成果は戦略的ネットワーキングの観点から分析したものであるが、NGO フォーラムを正しく理解するには相互行為ネットワーキングの視点から分析する必要がある。

3 節. 参加と離脱

政府に対して政策提言を行なうために作られた NGO フォーラムであるが、各団体の参加動機はそれぞれに異なる。各団体へのインタビューを通して明らかとなった参加動機をいくつかに分類することで、参加団体が NGO フォーラムに望んでいたことを明らかにする。また、ネットワークには必ず離脱する（ネットワークの中心から離れ、積極的に関わらなくなる）アクターが存在する。ネットワークは多数が参加し、活発な活動がある程度確保されなければ意味がない。参加団体が離脱する理由を考察することで NGO フォーラムもしくは個別の NGO が抱える問題点を明らかにする。

1 項. 参加

NGO フォーラムへの参加団体が、G8 サミットに対する提言活動への関与を決めた背景は、外発的なものと内発的なものに分類される。もちろん、ひとつの NGO の参加動機がどちらか一方にのみ分類されるわけではなく、両方の要素を含んでいる場合も多い。

外発的動機

NGO フォーラムに参加し、積極的に関与した団体の中には、国際 NGO に所属する NGO が少なくない。G8 サミットを対象にアドボカシー活動する国際 NGO に所属する国内の NGO は、本部からの明示的、非明示的に関わらず働きかけを受けていることがある。NGO フォーラムに関わった NGO の中では、例えば WWF、オックスファム、ワールドビジョン、プラン、トランスペアレンシー、カリタスなどが他国に本部をおいて活動する国際 NGO である。これらの NGO の中には、所属国際 NGO が毎年 G8 サミットを対象に活動していることから、直接的な要請はなかったものの日本の NGO として洞爺湖サミットに向けて活動する責任がある、と認識していた NGO もあった。NGO フォーラムの活動の中では、このような国際 NGO がある程度の存在感を発揮していた。また、国際 NGO に限らずとも日本の NGO の責任として G8 サミットに働きかける必要性を認識していた団体もある。G8 サミットが国際的な NGO の活動対象となるなかで、日本の NGO も世界の NGO からの視線を意識

せざるをえなくなっている。

また、これまでにあった国内のネットワークや主要 NGO の動向を参加の理由に挙げた NGO もあった。こうした団体は、既存のネットワークを通して活動している中で、NGO フォーラムの動きを認識し、NGO フォーラムに入っている。ここでいうネットワークとは、個人的なつながりも含む社会的に存在する関係全般を指す。従って、個人的な関係を理由に NGO フォーラムに参加したケースもあれば、公に存在する NGO の集合体のネットワークを通して NGO フォーラムに参加したケースもある。いずれにしても、既存の他のアクターとの関係性の中で NGO フォーラムへの参加の必要性を認識し、参加を決定したケースも少なくない。

内発的動機

NGO フォーラムに参加したすべての団体は、本来業務として団体固有の業務を行なっている。業務内容は、途上国への支援やアドボカシー活動などさまざまであるが、NGO フォーラムに積極的に関与した団体はアドボカシー活動を本来業務の一部としている団体が多い。これらの団体は、NGO フォーラムの活動と本来の活動を連動させることで、活動に相乗効果を狙ったと考えられる。アドボカシー活動を積極的に行っている NGO の場合、ホームページ上で自団体の主張をプレスリリースや提言書の形で掲載することが多く、NGO フォーラムのプレスリリースや提言書も自団体のホームページ上にも掲載している。また、活動報告書にも NGO フォーラムへの参加について丁寧に説明していることが多い。自団体の政策提言活動と NGO フォーラムの政策提言活動をリンクさせることで相乗効果を図ったといえるだろう。他方で、途上国でプロジェクト実施を主な活動にしている NGO にはこのような NGO フォーラムとの連動はほとんどみられない。ホームページや活動報告書も、自団体の本来業務で占められており、NGO フォーラムへの言及がない場合が多い。記述があった場合にも、具体的な活動に関しては書かれておらず、他の NGO との連携という文脈で名前が記載されているのみである。聞き取り調査の中で、途上国の現場でプロジェクトを実施する NGO からは、NGO フォーラムの提言活動のスピードや中身についていけず、関わり方が難しかったという意見も聞かれた。現場でプロジェクトを実施する団体では、自団体の本来業務と NGO フォーラムの活動の接点を見つけることが難しかったと考えられる。他方で、NGO フォーラムは政策提言を行なうことを目的に形成された NGO ネットワークであることから、提言活動を積極的に行なう NGO にとって自団体の活動を拡大する重要な機会だったといえよう。

NGO フォーラムに政策提言としての機能を期待せず、他団体との連携を深めることを目的に参加した団体もある。これらの団体は大きく 2 つに分類される。ひとつは、これまでほとんど他の団体と関係を構築してこなかった団体である。これらの団体は、活動分野が同じ他団体との関係構築を模索していた。もうひとつは、自団体が関わるイシュー以外分野で活動する団体との関係構築を模索した団体である。さまざまな問題が複合的に絡み合う今日、ひとつの団体のみでカバーしうる領域は狭くなっている。従って、他団体が持つ専門知識や活動経験は自団体の活動を適切に方向付ける意味でも重要となっている。

2 項. 離脱

この項では、NGO フォーラムの活動から離れ、積極的に関わらなくなっていく団体について、その理由を聞き取り調査をもとに明らかにする。離脱した団体の理由について、聞き取り調査の結果は大きく分けて 2 つに分類される。ひとつは NGO フォーラムの運営に起因するものであり、もうひとつは参加団体に起因するものである。

NGO フォーラムの運営の側面から

NGO フォーラムは、設立の 2007 年 1 月 31 日から 2007 年 9 月 30 日までを第 1 期として活動した。第 1 期では、組織基盤を作ることや政策提言の内容について議論することを目的としていた。しかしながら、この時期に NGO のスタンスや主張に関して期待していたように議論を交わすことができな

かったという指摘がある。各参加団体はそれぞれに主張をもっており、この主張がときに衝突することがある。NGO フォーラムに参加した一部の団体には、主張が衝突し、それについて議論を徹底的に交わすことで、NGO 内でさまざまなイシューについて認識を共有していこうという考え方があった。しかし、これらの NGO にとっては、NGO フォーラムの第 1 期での議論の多くが運営面に割かれ、NGO 間で本来議論すべき課題である提言内容に関する議論が十分にできなかったということである。そのため NGO フォーラムの活動に限界を感じ、一歩引いた形で関わる形に変えたということである。

次に、NGO フォーラムの政策提言活動に限界を感じ、離脱した参加団体も存在する。すなわち、参加した団体が NGO フォーラムを自団体の広報の機会として利用し、ネットワーク内で自団体の活動を広報したり、自団体の主張のみを優先してポジション・ペーパーの中に入れようとしたことで、NGO フォーラムの本来あるべき提言活動が阻害されたという指摘である。政策提言を効果的に行うには、政府の政策の分析を行った上で、それらに適應する形で NGO の主張を行なう必要がある。その意味で、NGO フォーラムの提言内容は、参加団体の関心事項を含んだ広範囲なイシューをカバーしており強調すべきポイントが曖昧になった可能性は否めない。ただ、これも多くの NGO が参加したが故の結果であり、活動の広がり確保するという面から考えると一概に否定できるものではないだろう。

参加団体の側面から

NGO は常に資金的、人的な限界を抱えつつ活動する傾向が強い。NGO フォーラムのようなネットワークへの参加に関しては、資金的・人的リソースの欠如という点が離脱につながる場合が多い。例えば、参加団体の多くは、NGO フォーラム担当者を組織の中で置いているが、担当者の本来業務が増え NGO フォーラムの活動にコミットできない状況が発生した場合、代替りの人間を出せる余裕のある団体は少ない。このような指摘は、ユニットを越えて聞かれた。一度会議を逃すと議論に追いつくことは難しく、そうすると次回以降の会議への参加の消極的になる。その結果、参加した NGO は徐々にネットワークから離れていったと考えられる。このような現象は、NGO フォーラムに特有のものではないだろう。他の NGO のネットワークでもしばしば起こっているものと考えられる。この現象は、上記 2 つのような NGO フォーラムの運営面の問題とは異なり日本の NGO 全般に根ざす問題である。その意味で、より深刻な問題であるということがいえる。

G8 サミットに対する優先順位が団体の中で低かったという指摘もある。優先順位付けが低いがために、本来業務が多忙になると NGO フォーラムへの参加は滞りがちになる。これは上で述べた人的・資金的資源の限界とも通じる部分でもある。すなわち、優先順位が例え低かったとしても人的・資金的に余裕があれば NGO フォーラムへの参加は維持できる。ただし、人的・資金的資源が欠如していても、優先順位付けが高ければ NGO フォーラムへの参加は継続する。その意味で、優先順位の問題と人的・資金的資源の問題は別個に考えるべき問題である。

NGO フォーラムの優先順位が各団体の中で低かった理由としては、G8 サミットが日本の NGO の中で重要な問題と認識されていないことが挙げられるだろう。なぜ G8 サミットに対して提言するのか、何を G8 サミットで実現されなければならないのかが、団体内で共有されていなかった可能性がある。この認識の共有の欠如は、もちろんこれまでの日本の NGO が G8 サミットに対してそれほど活動してこなかったという理由はある。しかし、NGO フォーラムが参加団体に対して G8 サミットに対する提言の重要性という認識の共有を求めなかったという理由もあるだろう。G8 サミットに対する提言の重要性は NGO フォーラムに入る前に共有されていると考えるべきものではあるが、必ずしも参加団体の間で同じレベルの認識は共有されていなかったと考えるべきだろう。

また、イシューによっては、G8 サミットが必ずしも重要な提言の機会ではない。例えば、気候変動では毎年開かれる国連会議がひとつの焦点となる。ゆえに、G8 サミットは国連での取り組みや議

論の進展を阻害しない形で終了すればよい、と認識する団体もあった。この場合、被害を最小限に食い止めるダメージコントロールが活動のポイントとなる。また、人権・平和ユニットの中でも、例えば国連の人権委員会が年間を通して最も重要な活動対象となるため、G8 サミットは提言の対象とは捉えていない団体もある。このように G8 サミットを資源を費やす対象と考えていない団体も多い。他方で、貧困・開発ユニットで扱われる 이슈のいくつかは、G8 サミットが年間を通して重要な焦点となる。そうすると、ユニット間でコミットメントに温度差が生ずる。各団体が取り組む 이슈の G8 サミットの中での位置づけも優先順位付けのポイントとなるのである。

4 節. 参加団体からみた成果

この節では、参加団体が NGO フォーラムの活動に関わることで得た成果について、聞き取り調査をもとに明らかにしたい。成果については、集合的なアイデンティティの構築と能力強化の 2 つに大別される。

まず、他団体と交流し連帯して行動すること自体を成果と感じる団体が多かった。すなわち、NGO フォーラムの中でひとつのアイデンティティを共有し、他の団体を理解し協調するという感覚を重視するという意見である。NGO フォーラムは 이슈横断的なネットワークである。そのため、これまで関わりの薄かった団体との出会いの場となった。ほぼ毎月行われる各ユニットの会議を通して、他団体の活動や考え方が理解できたという声は多い。しかしながら、ここでの成果は互いの顔と活動が認識できるようになったというレベルに止まることが多く、具体的な連携にまで進んだ例はまだ少ない。ただ、関係者の絶対数が少ない NGO 社会では、顔を知っているということがその後の具体的な連携時の円滑な活動に繋がることを強調する声もある。実際に、NGO フォーラム後に個別 이슈で活動する NGO が他の 이슈の NGO と連携を模索する動きも出てきており、NGO フォーラムの活動を通して互いを認識できたことが、現在の動きの基盤になっていると考えられる。

また、共通の 이슈に取り組む NGO 全体の能力強化に繋がったという意見も聞かれた。そもそも NGO フォーラムに参加していた団体間で、個別 이슈に対する知識や持っている情報は異なっていた。特に多くの団体はこれまで G8 サミットに向けて活動したことがなく、G8 サミットでの議論がどのように展開されてきたのかに関する知識も少なかった。そのため、NGO フォーラムを通して G8 サミットの構造を理解するだけでなく、G8 サミットでこれまで行なわれてきた個別の 이슈に対する知識を獲得し、情報が共有できたという指摘があった。具体的には生物多様性のグループは「海外の NGO と連携することで、国内の生物多様性 NGO の知識・情報に関する能力強化が進んだ」と指摘していた。G8 サミットを契機に、国内の NGO が力をつけたひとつの例といえる。

最後に、自団体が持つ政策提言能力以上の力が NGO フォーラムを通して発揮できたと考える団体は多い。通常、ひとつの NGO が行なえる政策提言活動の範囲は限定的である。しかし、NGO フォーラムが結成されたことで、政府へのロビーイングはより容易になった。政府が NGO フォーラムを対話の相手と認識したことで、対話の場が NGO フォーラムを通して開かれた。必ずしも各団体の主張が対話の場で取り上げられるわけではないが、単独の団体では持ちにくい対話の場が NGO フォーラムの活動を通して確保できた意義は大きい。

2-4 NGO フォーラムの課題および提言

この章では、聞き取り調査を通して挙げられた NGO フォーラムの課題について考察し、それに対応する形で提言に結びつける。NGO フォーラムのような NGO ネットワークが今後形成されるにあたり、ここで指摘された点を考慮にいれネットワークを運営することが活動を円滑に導く一助となることを期待したい。

組織の運営スタイル

NGO フォーラムは 141 団体が参加する大規模 NGO ネットワークである。すでに形成動機の箇所

で述べたようにネットワークの形成にはさまざまな目的や意味がある。政策提言活動の部分で指摘したように、NGO フォーラムでは提言戦略が十分ではなかったために、初期の目的であったと考えられるネットワーク化による政治力・交渉力の拡大には限界がみられた。しかし、組織運営上、NGO フォーラムが戦略的なネットワークキングの目的を十分に達成することは本来的に難しかったのではないかと考えられる。NGO フォーラムでは、意思決定の際の民主的なプロセスを重視した。また、NGO の意見の多様性を尊重し、可能な限り多くの参加団体の意見を反映させるように運営を進めた。そのため、迅速な意思決定や早い段階から提言内容を絞るという作業は困難であった。本来、ネットワークの優位性は、行動が管理されるヒエラルキー型組織と異なり、ネットワークへの参加アクターが自らの裁量である程度自由に活動を行なうことで、一組織では実現できない可能性を実現することである。過去の環境サミットなどで NGO ネットワークに参加した関係者からは、「以前の NGO ネットワークでは個々の NGO の活動の裁量の幅が広く、また全体的な合意のプロセスを重視する傾向も少なかった。現在の NGO ネットワークでは、議論のプロセスの透明性や説明責任が求められる」という趣旨の発言があった。その意味で、NGO フォーラムがとった運営スタイルは時代の要請に応えたものであるといえるだろう。今後の NGO によるネットワークの運営では、アカウントビリティの確保かネットワーク化の最大限の活用かの選択が迫られるだろう。NGO フォーラムのように多様な関心をもつ団体が参加したネットワークほど、アカウントビリティを確保する NGO フォーラムのような運営スタイルが求められる。

大規模なネットワークの形成の意味

次に、NGO による大規模なネットワークの形成の意味を考える必要がある。今回の NGO フォーラムでは、イシューを越えた横の連携を大規模に進めるという過去の日本の NGO には見られなかった動きが見られた。しかし、それは同時にユニット間の調整コストの増大をもたらした。すなわち実質的な活動に入る前の調整事項が多く、ユニット間のコミュニケーションにかかる時間が膨大になってしまったということである。これは、連携して活動したことがない NGO が集まるといふ分野横断的なネットワークを形成した産物であろう。お互いの活動形態や活動内容、組織概要などを理解するための時間がある程度必要とされた。また、いくつかの参加団体からは、提言活動の成果を追求するのであれば、分野横断的ではなくイシューを絞ったネットワークを構築したほうがよいとの意見も聞かれた。確かに、そのような側面があることは否めない。提言のポイントを集中させるためには、大型化せず、イシュー別のネットワークが好ましい。しかし、横の連携を重視した大規模なネットワークを形成する意味も確かに存在する。上で述べたように、NGO 間の関係が強化されるだけでなく、NGO が連携していることをみせることで政府に対するプレッシャーにもなる。これまで政府を大きく動かした世界のキャンペーンが横の連携を重視したことを考えると、ネットワークの可能性として幅広い NGO を巻き込んでいく意味は大きい。イシュー別のネットワークとイシューを越えたネットワークの状況に応じた使い分けが求められているといえる。例えば、G8 サミットなどのように会議自体が包括的なテーマを含む場合には、NGO も大規模な横のネットワークを形成し、包括的なプレッシャーを与えることが有力な選択肢だろう。

イシュー間のコミュニケーション

NGO フォーラムでは、しばしば 3 つのユニット間で意見の相違が見られた。そして、そのたびに調整するための時間と労力が費やされた。これは、NGO フォーラムではそれぞれのユニットが独自の活動を行うことが可能であったために、ユニットごとの考え方が活動を経るに従って形成され、ユニット間で考え方の相違が生まれたことがひとつの原因と考えられる。もちろん、本来的に活動方法が異なるという理由もあるだろう。ユニットの裁量権はある程度確保されるべきであるので、意見の相違自体は問題ではない。問題は、そのような相違を埋める参加団体間の日常的な努力が十分でなかったために、特定の問題が争点化するとユニット間の衝突が顕在化し、解決のために余分な時間が消

費されたことであろう。この問題を解決するためには、日常的なコミュニケーションの増大が必要である。例えば、NGO フォーラムでは、各ユニットで中心的に活動する団体が他のユニットの会議に参加するということがほとんどみられなかった。ひとつの工夫として、ユニット会議を合同で行ない、それぞれのユニットの議論をお互い直接的に認識するということも考えられるだろう。このような工夫を試みることは NGO フォーラムだけに限定される話ではない。今後開発系、環境系、平和系のそれぞれの NGO の連携が増大して行くと、NGO フォーラムで発生した問題が再び起こらないとも限らない。分野を越える NGO ネットワークを形成する際には、異分野間の NGO の意思疎通を意識的に増やすことが必要である。

メディアに対する戦略

NGO フォーラムは、新聞を中心とした媒体で取り上げられた。しかし、NGO フォーラムからメディアに対して系統だった情報発信があったとは言いがたい。例えば、NGO フォーラムでは広報の担当は置かれずに、プレスリリースや声明文を流す主体はその都度決められた。NGO フォーラムの情報に関するフォーカルポイントがネットワーク内に置かれなかったことが原因である。そのため、メディアの側から見た際にも、NGO フォーラムのメディアへの働きかけは弱いと映っていた。個別の NGO であれば、自団体のイメージを確立し、維持するように広報のあり方を考える。しかし、それがネットワークとなり、また期限付きであると、広報戦略の優先順位が下がってしまう。しかしながら、NGO は幅広い市民からの支持があつてはじめてその影響力が増大する。従って、どのように NGO ネットワークが市民から見られるのか、市民からの共感を獲得するにはどうすればよいのか、についてより深い議論を行ない、活動を展開することが必要だろう。ただ、NGO ネットワークであればフォーカルポイントを設置することが難しいのも事実である。さまざまな団体が参加するネットワークの活動のあらゆる側面を広範囲にカバーできる人材は少ない。今回の NGO フォーラムでは上で述べたように、ユニット間のコミュニケーションが不足気味であったため、メディア・広報担当を置いたとしても果たせる役割は少ない。その意味でも、ユニット間、NGO 間の意思疎通の機会を増やし全体の活動を把握しやすい状況を作ることが必要である。

参加団体のさらなる巻き込み

すでに述べたが、NGO フォーラムではネットワークの中心として積極的に活動した団体とそうではない団体に分けられる。積極的な参加がみられなかった理由については、各団体のリソースやモチベーションの問題が挙げられるが、それ以外にも参加団体が参加できるメニューが少なかったという点が挙げられる。第 1 期でポジション・ペーパーを作成した後、2007 年 10 月 1 月からの第 2 期の活動は、シンポジウムの開催や政府へのロビーイングが中心になった。特にロビーイングに関しては参加できる人数は限定的であり参加の機会は多くない。すなわち、より能動的に NGO フォーラムの活動に参加できる選択肢が多くなかったのである。より積極的に参加したいと考えている団体に対して、多くの選択肢を提示することを検討すべきだっただろう。

多くの参加体が参加できる活動の選択肢のひとつとしてキャンペーンの存在が上げられる。NGO フォーラムは、「世界は、きっと、変えられる。」というキャッチフレーズのもとに、「100 万人のたんざくアクション（以下、たんざくアクション）」を行なった。これは、NGO フォーラムの提言に賛同してもらった上で、短冊に G8 首脳へのメッセージを書いてもらうというものである。これはどの団体でも参加でき、独自にイベントを開くことも可能であった。NGO フォーラムのメッセージを市民に広く伝え、また市民の声を集めるという意味では重要な手段である。しかし、たんざくアクションの開始時期が遅れてサミット開催間際の 2008 年 4 月のスタートとなってしまう、多くの参加団体を巻き込むことができなかった。また、たんざくアクションの開始にあたって、いくつかの団体から疑問が呈され、そこで生まれた課題が十分に解決されないままに開始となってしまった点も、多くの参加団体を巻き込むことができなかったひとつの要因といえるだろう。さらには、提言活動を分野別に

行なった方がより効果的と考える NGO もあり、保健に関する me too キャンペーンや環境関連のイベントに注力する団体もあった。NGO フォーラムに限らず大規模な NGO ネットワークを作る際には、キャンペーンのような多くの団体が参加できるツールを早期の段階から実施し、ネットワークの求心力を確保する工夫が必要だったと考えられる。

結論

以上、NGO フォーラムを対外的、対内的な視点から考察し、課題の抽出および提言を行ってきた。NGO フォーラムは、本来政策提言を通して G8 サミットに影響を与えるという対外的な成果を目指すものであった。体外的な成果としては、NGO フォーラムが政策提言の場を提供する機能を果たしたことで、数多くの NGO がその基盤の上で政策提言活動を行なえたといえる。また、過去の G8 サミットで NGO が切り開いた政府との対話の様式を継承し、かつ拡大させた側面もある。これらの点は、NGO フォーラムの評価すべきポイントである。しかし、他方で NGO フォーラムの提言を G8 サミットの成果文書に反映させる点では十分な成果はえられなかった。これは NGO フォーラムの提言能力の不足と評価できるだろう。

NGO フォーラムは、提言活動よりもむしろ、対内的な関係において成果を残したといえる。この報告書では、NGO フォーラムの参加団体への聞き取りを通して、参加団体が考える成果とはなにか、NGO フォーラムに参加した動機もしくは積極的に関わらなくなった動機はなにかを明らかにすることで、NGO フォーラムの内的関係を考察した。そこから、NGO フォーラムが本来意図した部分とは異なる部分において多くの参加団体が成果を獲得していることが明らかとなった。すべての団体から聞き取りを行っていないことから過度に一般化することは避けるべきではあるが、NGO フォーラムの形成が日本の NGO の能力強化に繋がった点は間違いなく指摘できる。今後の日本の NGO の活動は NGO フォーラムで築いた基盤の上に構築されていくであろう。

最後に、忙しい中、聞き取り調査に協力していただいた関係者に厚く御礼申し上げたい。

聞き取り調査主要項目

聞き取り調査に当たっては、主に以下の点を中心にインタビューを行なった。

- ・ NGO フォーラムへの参加動機
- ・ NGO フォーラム参加時の期待と自団体の獲得目標
- ・ NGO フォーラムへ関与し続けた理由、もしくは関与を止めた理由
- ・ NGO フォーラムの活動を通して得た自団体の成果
- ・ 自団体からみた NGO フォーラムの課題

聞き取り調査協力関係団体・関係者（50 音順 敬称略）

<国内 NGO>

A SEED Japan

特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター

アムネスティ・インターナショナル日本

国際環境 NGO FoE JAPAN

化学物質問題市民研究会

宗教法人 カトリック中央協議会 カリタスジャパン

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

市民外交センター

三本 裕子

中川 英明

普川 容子

寺中 誠

岡崎 時春

安間 武

田所 功

平田 仁子

上村 英明

特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会	勝井 裕美
特定非営利活動法人 「環境・持続社会」研究センター (JACSES)	古沢 広祐
人身売買禁止ネットワーク	森田 明彦
特定非営利活動法人 ストップ・フロン全国連絡会	山田 佳代子
財団法人 世界自然保護基金日本委員会 (WWF ジャパン)	山岸 尚之
特定非営利活動法人 トランスペアレンシー・ジャパン	黒田 達郎
特定非営利活動法人 NICE	開澤 真一郎
特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	高橋 清貴
財団法人 日本自然保護協会 (NACS-J)	道家 哲平

<海外 NGO>

BOND (イギリス)	Glen Tarman
German NGO Forum on Environment and Development (ドイツ)	Juergen Maier
InterAction (アメリカ)	John Ruthrauff
VENRO (ドイツ)	Heike Spielmans/Bodo Ellmers
Make Poverty History Canada (カナダ)	Dennis Howlett

<海外援助機関>

DFID	Debbie Warrenner
------	------------------

<メディア>

朝日新聞社	望月 洋嗣
-------	-------

i 毛利聡子『NGOと地球環境ガバナンス』築地書館、1999年、63-67頁

ii 朴容寛『ネットワーク組織論』ミネルヴァ書房、2003年

<参考文献一覧>

- (特活) アフリカ日本協議会、(特活) エイズ&ソサエティ研究会議、プロジェクト RING 編『サバイバル・キット 国際保健と G8-2008 年 G8 洞爺湖サミット・プロセスにおける市民社会の経験から』2008年9月
- (特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) 編『「2008年 G8 サミット NGO フォーラム」設立記念シンポジウム報告書-市民社会と政府との対話がグローバル社会を変える』2007年5月
- (特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) 編『国際会議&シンポジウム報告書-2008年 G8 サミットに向けて日本の市民社会ができること』2007年12月
- 2008年 G8 サミット NGO フォーラム編『CivilG82008 報告書』2008年7月
- 2008年 G8 サミット NGO フォーラム編『2008年 G8 サミット NGO フォーラム報告書-G8 サミットと NGO のあしあと』2008年12月
- 2008年 G8 サミット NGO フォーラム環境ユニット『ポジション・ペーパー 環境ユニット』2007年10月
- 2008年 G8 サミット NGO フォーラム人権・平和ユニット『ポジション・ペーパー 人権・平和ユニット』2007年10月
- 2008年 G8 サミット NGO フォーラム貧困・開発ユニット『ポジション・ペーパー 貧困・開発ユニット』2007年10月
- 朴容寛『ネットワーク組織論』ミネルヴァ書房、2003年
- 毛利聡子『NGOと地球環境ガバナンス』築地書館、1999年